

(別紙)

# 石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

(最終評価)

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価								所属課
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価	評価コメント	
16	災害用備蓄配備事業	石巻市災害時備蓄計画に基づき、避難所運営に係る用品や非常用持出品を持ち出すことができなかつた避難者等のための食糧や飲料水等及び災害応急対策に必要な資機材を各避難場所等に配備及び更新を行う。	災害時の非常食の充足率	%	100	100	100%	A	S	S	A	13	維持	維持		危機対策課
17	自主防災組織機能強化事業	災害による被害の防止及び軽減を図るため、自主防災組織の資機材購入等に対して補助金を交付し、組織の防災力の向上及び育成推進を図る。また、地域の防災リーダーとして育成した防災士等を対象として、研修会を開催しスキルアップを図る。	補助金を活用して独自の防災訓練を行った自主防災組織の件数	件	5	24	480%	S	S	A	A	11	維持	維持	成果指標目標数値についてコロナ禍前に変更すること	危機対策課
18	ハザードマップ作成事業	国や県の各災害(津波・洪水・土砂災害等)における被害想定区域等公表に基づき、各災害ハザードマップを作成する。令和4年3月に宮城県の津波浸水想定が公表される予定であり、令和4年度に新たに津波ハザードマップを作成する。	配布枚数	枚	-	0	0%	D	S	B	B	7	改善	改善	今後の方針に記載のとおりに、令和5年度に配布すること	危機対策課
19	災害情報発信事業	災害情報一斉配信システムを利用することで迅速に市民へ情報を伝えるとともに、被災時でも外部メディアに対して災害情報を発信し続けられるよう運用を行う。	災害メール配信サービスの登録者数	人	13,811	13,972	101%	A	S	S	A	13	維持	維持		危機対策課
21	防火水槽浚渫清掃事業	既存設置されている無蓋式防火水槽を良好な状態で使用できるよう、防火水槽内に堆積している不純物(土砂、落ち葉等)を、年間10基ずつ取り除き、地域住民が安心して生活できる環境を確保する。	無蓋式防火水槽浚渫清掃基数	基	4	9	225%	B	S	A	A	11	維持	維持	来年度より対象外とする	危機対策課
22	消防団員自動車運転免許取得支援事業	平成29年の道路交通法改正により運転免許の細分化が行われ、総重量が3.5tを超える車両の運転には準中型自動車免許が必要となったことから、消防団車両を運転する者を確保するため、必要な免許取得に係る費用を助成する。	準中型免許取得者数	人	1	0	0%	D	A	B	A	7	改善	改善	成果指標目標の変更を行うこと	危機対策課
31	震災伝承事業	東日本大震災の事実と教訓等を後世に伝えるため、震災伝承に関する事業を推進する。	震災遺構来訪者数	人	138,000	116,520	84%	B	S	A	A	11	維持	維持		震災伝承推進室
32	震災記録収集整理事業	東日本大震災における本市の復旧・復興に向けた取組内容等を記録し、復興まちづくりで得た課題や教訓を風化させることなく後世に残すために、石巻市東日本大震災復興記録誌(仮題)を作成する。	震災記録誌発行冊数	冊	1,000	0	0%	D	S	B	A	9	改善	改善	今後の方針に記載のとおりに、令和5年度に完成すること	震災伝承推進室
33	東日本大震災犠牲者追悼式	震災の犠牲となられた方々に対し、哀悼の意を捧げるため、市主催の追悼式(式典)を開催する。また、各総合支所にも献花台を設置し、一般の参加者の献花を受け付ける。	東日本大震災犠牲者追悼式	回	1	1	100%	A	S	A	S	13	維持	維持		震災伝承推進室
212	非核平和推進人材育成事業	核兵器が人類に及ぼした悲惨な現実と真の平和の尊さを学び、恒久平和に貢献できる人材を育成する。 広島研修:市内全中学校から各校1名(計18名)の生徒を派遣。 被爆体験者講話:被爆体験者を広島市から招へいし、市内中学校1校で講話を実施。	生徒等の非核平和の理解度	%	0	0	0%	D	A	B	A	7	改善	維持	コロナ禍の影響を踏まえ、評価をAに変更	総務課
251	広聴事業	市民からの意見・提案等を市政に反映するため、市長への手紙、市民意識調査、まちづくり懇談会、動く市長室等を実施し、市民と一体となったまちづくりを進める。	市民等との懇談会参加者の市政への関心度	%	75	90.5	121%	A	S	A	A	11	維持	維持		秘書広報課
252	広報事業	市の現状や施策等各種情報を広く市民へ周知し、市民の市政への理解と関心を高めるため、市報及びホームページ、SNS等を活用して情報発信する。	アンケートによるホームページの見やすさ	%	60	63.6	106%	A	S	A	A	11	維持	維持	成果指標の見直しを行うこと	秘書広報課

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価								所属課
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価	評価コメント	
3	心の復興事業	東日本大震災で被災された方が、主体的に参加し、人と人とのつながりや生きがいをもち、安定的な日常生活を営むことができるよう、支援団体等による心の復興に資する事業の実施に対して補助金を交付する。	参加者数	人	8,000	7,491	94%	B	A	A	A	9	維持	維持		復興推進課
5	地域まちづくり委員会事業	各地域のまちづくり施策について検討し、提案するとともに、市長の諮問に応じた各種施策に関する計画等の審議、答申を行う。 各地区年3回開催予定。	地域で取り組むべき事項の検討件数	件	12	6	50%	C	S	B	A	9	改善	改善	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	地域振興課
6	離島振興対策事業	既存の観光施設や地理的条件を生かした自然環境を有効に活用し、本市の離島の魅力を広く発信することにより、交流人口の更なる拡大を目指す。島民および県内離島保有市町と連携し、島の現状に即した事業を行い離島振興及び活性化を図る。	島への交流人口	人	51,323	26,635	52%	C	A	B	B	5	改善	維持	コロナ禍の影響を踏まえ、評価をAに変更	地域振興課
7	国際姉妹都市・友好都市交流推進事業	石巻市民と国際姉妹都市・友好都市の市民との相互理解及び友好協力関係を促進するとともに、国際感覚豊かな人材育成のため、教育、文化、歴史、産業、スポーツ等の交流事業を実施する。	交流事業参加者数	人	40	65	163%	S	A	S	A	11	維持	維持		地域振興課
8	国内姉妹都市・友好都市交流推進事業	石巻市民と国内姉妹都市・友好都市の市町民との友好協力関係を促進するとともに、地域の活性化を推進するため、訪問交流を中心に文化、歴史、産業、スポーツ等、各市町の特性を活かした交流事業を実施する。	交流事業参加者数	人	200	0	0%	D	A	B	B	5	改善	維持	コロナ禍の影響を踏まえ、評価をAに変更	地域振興課
9	諸外国との国際交流推進事業	諸外国からの訪問者を受け入れ、文化体験交流及びスポーツ交流等を通じて、各国への理解を深めるとともに国際感覚豊かな人材の育成と地域の活性化を図る。	交流事業参加者数	人	10	150	1500%	S	A	A	A	9	維持	維持	来年度より対象外とする	地域振興課
10	結婚支援事業	結婚を希望する独身者に対して出会いの機会を提供するとともに、これから夫婦として新生活をスタートさせようとする世帯を対象に、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用を支援する。	みやぎ結婚支援センター(みや・マリ!)登録者数	人	120	144	120%	A	A	A	A	9	維持	維持		地域振興課
11	移住対策事業	移住相談窓口の設置やお試し移住体験等の事業を実施するほか、住宅の取得等に伴う支援を行うことにより、移住希望者が移住を検討しやすい環境を整備する。	移住対策事業を活用した本市への移住者数	人	150	152	101%	A	S	A	A	11	維持	維持		SDGs移住定住推進課
12	地域おこし協力隊設置事業	三大都市圏や政令指定都市等から、地域活性化に資する人材を募集し、農林水産業や観光振興、地域包括ケア、地域間交流、移住促進等の業務へ就労してもらう。 隊員としての任期は原則1年だが、最長で3年までの延長が可能である。	任期終了隊員の定住・定着率	%	75	83	111%	A	A	A	A	9	維持	維持		SDGs移住定住推進課
13	ふるさとワーキングホリデー実施事業	都市部の若者等が一定の期間、石巻市に滞在し、働いて収入を得ながら、地域の人たちとの交流等を通じ、通常の旅行では味わえない「地方」をまるごと体験してもらうことにより、関係人口の創出及び将来の移住促進を図る。	再度本市を訪れたいと回答した参加者の割合	%	80	96	120%	A	A	A	A	9	維持	維持		SDGs移住定住推進課
14	外国人相談窓口開設事業	外国人住民が安全安心な生活を送ることができるよう、13言語で対応可能な外国人相談窓口を開設し、庁舎内での各種手続きのサポートを始め、市民生活全般にわたる相談に対応するとともに、専門機関への紹介等適切な支援に繋げる。	相談件数	件	80	107	134%	S	A	A	S	11	維持	維持		地域振興課
15	日本語教室等開設事業	外国人同士及び外国人と日本人との交流促進と相互理解を深めるため、日本文化等をテーマにした「じゃばNeeds(にーず)塾」を開催し、多文化共生社会の推進を図る。また、外国人のための日本語教室を開催する団体の活動を支援する。	楽しい日本語教室延べ参加者数	人	60	377	628%	S	A	A	A	9	維持	維持	実情に合わせて成果指標目標数値を変更すること	地域振興課
24	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の推進を図るため、女性人材育成事業、女性活躍推進事業、子育て参加促進事業及び啓発事業を実施するほか、男女共同参画基本計画(第4次)の進行管理を行う。	審議会等の女性委員の割合	%	40	28	70%	B	A	A	A	9	維持	維持		地域振興課

## 石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価							所属課	
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価		評価コメント
25	親になるための教育事業	中学生を対象に父親・母親の疑似体験をすることにより、妊産婦への思いやりを育み、命の大切さや子供を産み育てることの意義の理解を促し、社会全体で出産や育児を支える環境づくりを目指す。	体験した生徒数	人	1,000	655	66%	C	A	B	B	5	改善	維持	コロナ禍の影響を踏まえ、評価をAに変更	地域振興課
26	住民・市民バス路線再編等事業	令和3年度をもって改定される石巻市総合交通戦略に基づき、各地区の住民バス及び市民バスの運行形態や路線、ダイヤ、運賃体制等を総合的に見直し、再編することで公共交通の更なる利便性の向上を図る。	総合的な見直しを行った路線数	本	3	4	133%	S	A	A	A	9	維持	維持	再建計画に基づき路線の見直しした後、成果指標の変更を検討すること	地域振興課
27	路線バス運行維持対策補助事業	株式会社ミヤコーバスが運行する広域路線バス(複数の市町(旧町含む)にまたがる路線)及び市単独路線バス(旧市内のみ運行する路線)の運行費を一部補助することで、持続可能な路線バスの運行を支援する。	路線バス利用者数	人	294,486	254,542	86%	B	S	A	A	11	維持	維持		地域振興課
28	住民バス運行費補助事業	地域公共交通は、少子高齢化の進行等に伴い、利用者が減少している現状であることから、地域住民で組織する運行協議会が運行する住民バス等の運行費に対し補助を行い、日常生活に必要な不可欠な地域公共交通を維持する。	年間利用者数	人	55,369	44,696	81%	B	S	A	A	11	維持	維持		地域振興課
29	牡鹿地区市民バス運行事業	移動手段を持たない牡鹿地区住民が通院や買物等の日常生活における移動手段を確保するため、交通事業者がいない同地区に、市が運行主体となり、交通弱者等の地区内移動手段を確保する。	年間利用者数	人	22,494	18,773	83%	B	S	A	A	11	維持	維持		地域振興課
30	離島航路維持事業	田代島・網地島と本土を結ぶ航路は島民の交通手段、生活物資の輸送手段として、重要な生活基盤であるとともに、近年は離島を訪れる観光客が増加していることから、安定的な運航維持のため、航路事業者に支援を行うとともに島民を対象とした運賃割引実施に対する補助を行う。	年間乗客数	人	120,719	67,030	56%	C	S	B	B	7	改善	維持	コロナ禍の影響を踏まえ、評価をAに変更	地域振興課
62	子育てしやすい職場環境整備推進事業	職場の管理職層や、従業員をまとめる立場にあるリーダー層を対象に、子育て参加に対する理解促進講座と、ワークライフバランス実現に向け、仕事の効率化を図るためのスキル習得研修を実施する。	参加者数	人	60	37	62%	C	A	B	A	7	改善	改善	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	地域振興課
206	石巻専修大学地域連携助成事業	石巻専修大学が取り組む地域連携活動(市民向け開放講座を行う社会還元事業、石巻専修大学と石巻市による地域連携事業)、教育研究活動(地域に関する研究を行う研究プロジェクト事業)を支援し、学術振興や地域社会の発展に貢献する。	前年度提案した研究に関する報告件数	件	5	3	60%	C	A	B	B	5	改善	改善	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	政策企画課
250	政策コンテスト開催事業	地域に暮らす若者たちが、市の将来像を描き、そのビジョンを政策に取り入れていくことで、新たなまちづくりのモデルを形成し、かつてない石巻の実現を目指す。また、若者がコンテストへ参加することにより、市政に興味や関心を持ってもらい、地域へ希望を抱ききっかけとってもらう。	反映した提案数	件	0	0	0%	D	A	B	B	5	改善	維持	コロナ禍の影響を踏まえ、評価をAに変更	政策企画課
256	移転元地等利活用推進事業	未利用となっている移転元地の利活用を推進し、半島沿岸部の活性化及び地域交流の拡大を図るとともに、未利用地の維持管理費の削減を図るため、新たに市有地を借り受けて土地利用を行うものに対し、土地利用に必要な資材購入費、備品購入費等の補助を行う。	移転元地貸付面積	ha	10	3.7	39%	D	A	B	B	5	改善	改善	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	復興推進課
257	がんばる石巻応援寄附事業	本市のふるさと納税は「がんばる石巻応援寄附」の名称で平成20年度から実施している。各種事業の財源確保のほか、お礼の地場産品を送付することで本市の魅力伝えるとともに、市内事業者の販路拡大及び地域経済の活性化を図る。	年間寄附金額	億円	7	7.99	114%	A	S	A	A	11	維持	維持		SDGs移住定住推進課
258	SDGs普及啓発事業	SDGsを身近に感じてもらえるようにSDGsフォーラムやセミナーを開催するとともに、民間企業と連携し、広く市民に対してSDGsの普及啓発に努める。	市民のSDGs認知度	%	50.0	72.4	145%	S	A	A	A	9	維持	維持	既に令和7年度成果指標目標を達成しており、次のステップを検討すること	SDGs移住定住推進課

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価								所属課
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価	評価コメント	
1	集会所建設費補助事業	地域住民によるコミュニティ活動の拠点となる集会所の新築、改修等に対して補助金を交付し、行政との協働のまちづくりを推進する。	補助件数	件	2	7	350%	S	S	A	A	11	維持	維持		地域協働課
2	ずっと住みたい地域づくり支援事業	山下、河南、桃生、北上地区において設立された住民自治組織による自主的な地域づくり活動を支援するとともに、新たに設立を目指す地区においては、準備会組織の立ち上げから住民自治組織の設立に向け、意識醸成と協議体の構築を図る。	住民自治組織の設立数(累積)	件	6	6	100%	A	A	A	A	9	維持	維持		地域協働課
4	地域づくり基金助成事業	市民が行政と協働のまちづくりにより実施する事業や、市全域のまちづくりのために地域コミュニティの活性化を図る事業に対して、地域づくり基金を活用した助成金を交付し、市民の連帯の強化や均衡ある地域振興を図る。	活動実績件数	件	13	15	115%	A	S	A	A	11	維持	維持		地域協働課
20	交通安全推進事業	交通弱者(園児・児童)への交通安全教室、飲酒運転根絶キャンペーン、石巻市交通安全大会等の実施により、市民の交通安全意識の啓発を図る。	交通死亡事故件数	件	0	4	0%	D	A	B	A	7	改善	改善	成果指標の見直しを行うこと	地域協働課
23	防犯灯普及事業	市内の町内会・行政区等で管理している防犯灯のLED化のための新規設置・交換並びに電気料金に対する補助を行い、地域における防犯活動を推進する。	LEDへの交換達成率	%	100	28.7	29%	D	A	B	B	5	改善	改善	指標の目標値を計画に合わせ修正すること	地域協働課
34	自然環境確認調査事業	本市の多様で豊かな自然と共生していくため、開発等により変化していく地域の自然環境の現況と保護が必要な自然景観や希少な植物の植生状況について、現地調査により正確に把握する。	調査箇所(累積)	箇所	108	107	99%	B	S	A	A	11	維持	維持		環境課
35	環境フェア実施事業	市民・事業者・行政が一体となって環境に関する各種の展示等を行うことにより、環境保全の重要性の普及啓発を図る。 令和4年度は、マルホンまきあーとテラス及び石巻・川のビジターセンターで開催予定。	「満足した」と答えた者の割合	%	90	98	109%	A	S	A	S	13	維持	維持		環境課
36	自然環境体験普及啓発事業(フィールドミュージアム活用事業)	三陸復興国立公園プロジェクトにより、環境省が整備した川のビジターセンターを拠点に、自然体験プログラム等を通して、自然を活用した交流人口の増加や地域の活性化に貢献する事業を実施する。	自然体験プログラム等参加率	%	80	60	75%	B	A	A	A	9	維持	維持		環境課
37	環境市民育成事業	市民が積極的に自然とふれあい学ぶことができる機会の創出により、日常生活において積極的に環境に配慮した行動を実践できる「環境市民」の育成を図る。	「満足した」と答えた者の割合	%	95	95	100%	A	S	A	A	11	維持	維持		環境課
38	環境美化促進事業(クリーン運動)	清掃奉仕活動や側溝清掃への支援、ポイ捨て禁止キャンペーン、まちや川をきれいにする運動の作文・ポスターコンクール等を実施することにより、市民の環境美化意識の高揚を図る。	清掃奉仕活動延べ参加者数	人	29,000	15,401	53%	C	A	B	A	7	改善	維持	コロナ禍の影響を踏まえ、評価をAに変更	環境課
39	環境美化促進事業(グリーン運動)	花苗を配布し花いっぱい運動を実施することにより、花があふれる潤いのあるまちづくりと、環境美化の促進を図る。	花苗配布総数	本	50,000	43,779	88%	B	A	A	A	9	維持	維持		環境課
40	鼠族・昆虫等駆除事業	町内会等に対し衛生害虫の駆除に必要な防疫薬剤を支給する。また、町内会等が購入する消毒機器の購入費の一部を補助し、公衆衛生の向上と快適な生活環境の確保を図る。	感染症発生件数	件	0	0	100%	A	A	A	S	11	維持	維持		環境課
41	雨水利用タンク普及促進事業	雨水利用タンク設置者に補助金を交付することにより、雨水の有効活用を促進し、良好な水資源の循環の確保に資するとともに、地球温暖化の要因とされる二酸化炭素削減と市民の環境意識の向上を図る。	水資源有効活用量	L	2,960	2,944	99%	B	A	A	A	9	維持	維持		環境課

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価							所属課	
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価		評価コメント
42	環境放射線対策事業	東北電力福島第一原発事故に伴う放射線に対する市民の不安払拭及び風評被害を防止するため、環境放射線対策に係る事業を実施する。 ①住民持込み(自家消費)食品等の放射性物質簡易検査事業 ②簡易空間放射線量測定器貸出事業	住民持込み(自家消費)食品等の簡易検査件数又は簡易空間放射線量測定器貸出件数に占める基準超過件数	件	0	0	100%	A	A	S	A	11	維持	維持		環境課
43	太陽光発電等普及促進事業	太陽光発電システム、蓄電システム、エネルギー管理システム(HEMS)設置者に補助金を交付し、自然エネルギーの利用を促進することにより、二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化の防止に資するとともに、市民の環境に対する意識の高揚を図る。	設置件数	件	344	344	100%	A	S	A	A	11	維持	維持		環境課
44	ごみ集積所設置支援事業	町内会等が行うごみ集積所の設置について補助金を交付することにより、良好な生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	普及率	%	28	15.4	55%	C	A	B	A	7	改善	改善	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	廃棄物対策課
45	生ごみ減量容器購入費補助事業	生ごみの減量容器購入に対して補助金を交付し、家庭から排出される生ごみの減量又は堆肥化等による有効活用を図るとともに、市民のごみ減量化・資源化に対する意識の高揚を図る。	生ごみ減量容器普及率	%	7	7	100%	A	A	A	A	9	維持	維持		廃棄物対策課
46	再生資源集団回収報奨金交付事業	再生資源集団回収を実施した団体及び回収業者に対して報奨金を交付し、資源の有効活用によるごみ減量及び資源化に対する意識高揚を図り、循環型社会形成を促進する。	資源回収量	t	622	227	36%	D	A	B	A	7	改善	改善	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	廃棄物対策課
47	ごみ収集及び資源化事業	家庭系ごみの収集・運搬及び分別収集を行い、廃棄物の中間処理により再資源化(リサイクル)を図る。令和4年度はプラスチック資源循環促進法に伴うプラスチックごみ収集に向けた準備を開始する。	リサイクル率	%	13.5	9.9	73%	B	S	A	A	11	維持	維持	担当課記載の事業方針に基づき中間処理の実施に努めること	廃棄物対策課
248	スポーツ振興事業	市民の健康づくりと交流促進・生涯スポーツ社会の実現・成人のスポーツ実施率の向上・青少年の健全育成と交流促進を目指し、マラソン大会や市民スポーツフェスタ、スポーツ教室等を実施する。	参加者数	人	6,000	4,787	80%	B	A	A	A	9	維持	維持		スポーツ振興課
249	スポーツ交流事業	市主催のスポーツ交流事業や市内小中学校でアスリートSchoolを実施するほか、オリンピックとの交流を楽しむオリンピックデーラン、プロスポーツチームとの連携事業等、市外から大勢の参加者を見込めるスポーツ交流事業を実施する。	参加者数	人	1,500	998	67%	C	A	B	B	5	改善	改善	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	スポーツ振興課
253	テレビ共聴施設改修補助事業	共同受信施設の設備改修に要する経費の一部を補助することで、受信施設の設備更新を促進し、安定的な受信環境を維持する。	改修済施設件数	件	1	1	100%	A	A	A	A	9	維持	維持		地域協働課
254	休日開庁事業	平日に来庁できない方への利便性の向上や混雑解消、待ち時間の短縮を図るため、休日開庁(各種証明書の発行、住所異動届、印鑑登録等)を月2回(第1、第3日曜日)午前9時から午後1時までの時間帯で実施する。	休日の証明書等取扱件数	件	1,500	1,443	96%	B	A	A	A	9	維持	維持		市民課
255	窓口業務民間委託事業	業務の見直しを行い、市民課窓口業務の一部を民間事業者に委託することにより、窓口業務の改善に努め、より良い市民サービスを提供する。	窓口来庁者の満足度	%	85	87.7	103%	A	A	A	A	9	維持	維持		市民課

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価								所属課
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価	評価コメント	
59	妊産婦・乳児健康診査事業	母子健康手帳交付と同時に妊産婦健康診査及び乳児健康診査受診票を交付し、健診費用の助成を行う。 ・妊婦健康診査 14回分 ・産婦健康診査 2回分 ・乳児健康診査 2回分	乳児健康診査受診率	%	94	91	97%	B	S	A	A	11	維持	維持		健康推進課
60	産婦支援事業	産婦・新生児訪問事業(乳児全戸家庭訪問事業- 生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師、助産師が訪問し、母と子の状態を把握し必要な保健指導を行う。併せて産後うつ等の早期発見と対応に努める。 産後ケア事業- 産後4か月未満の産婦及びその乳児に対し、助産師等が心身のケア、育児全般の相談を行う。	家庭訪問率	%	99	98.8	100%	A	S	A	A	11	維持	維持		健康推進課
61	助産施設入所助成事業	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し、安心して出産ができるよう、助産施設で出産する際の出産費用を助成する。	申請に対する助成率	%	100	100	100%	A	S	S	A	13	維持	維持	来年度より対象外とする	総合相談センター
63	子ども医療費助成事業	0歳から18歳までに対し、入院及び通院に係る医療費の一部負担金を助成する。 ただし、入院時の食事にかかる負担額や保険適用外の費用は助成対象外。	申請者割合	%	100	99.41	99%	B	A	A	A	9	維持	維持		保険年金課
64	児童手当支給事業	中学校卒業までの児童を養育している方に対し規定の月額を年3期に分け支給する(所得制限有り)。 ・3歳未満15,000円 ・3歳以上小学校修了前10,000円(第3子以降15,000円) ・中学生10,000円 ・特例給付5,000円	支給率	%	100	100	100%	A	S	A	A	11	維持	維持	来年度より対象外とする	子育て支援課
65	母子・父子家庭医療対策事業	18歳になる年度末までの児童を養育する母子・父子家庭等に対し医療費の助成を償還払いで行う(所得制限有り)。健康保険等により本人が負担する医療費から、入院の場合は1件2,000円、外来の場合は1件1,000円を控除した額を助成する。	助成率	%	100	100	100%	A	S	S	A	13	維持	維持	来年度より対象外とする	子育て支援課
66	児童扶養手当支給事業	父又は母と生計を同じくしていない18歳の年度末を迎える前(障害がある場合は20歳到達前まで)の児童を養育しているひとり親等に規定の月額を年6期(1月、3月、5月、7月、9月、11月)に分け支給する(所得制限有り)。	支給率	%	100	100	100%	A	S	S	A	13	維持	維持	来年度より対象外とする	子育て支援課
67	休日子育て相談事業	休日に子育ての悩みや相談を受ける相談員を配置し、子育て相談を実施する。 ①子どもセンター「らいつ」 毎週土・日曜日、午前10時～午後3時 ②ささえあいセンター「いっしょいっしょえきまえ」 毎週土・日曜日及び祝日、午前9時30分～午後5時	相談件数	件	450	711	158%	S	A	S	A	11	維持	維持		子育て支援課
68	ファミリーサポート事業	「お子さんを預かってほしい方」と「お子さんを預かることができる方」がそれぞれ会員となり、子育て援助活動を行うことで、安心して子育てができる環境づくりを推進する。 【対象】生後2か月～小学6年生	延べ利用者数	人	1,900	1,879	99%	B	A	A	A	9	維持	維持		子育て支援課
69	地域子ども子育て情報発信事業	子育て支援アプリ「ISHIMO」により、ICTを活用した子育て支援情報として母子健康手帳の記録や地域の子育て支援情報をスマートフォンやタブレット端末等へリアルタイムに発信することにより、妊娠・出産期からの切れ目のない支援を図る。	登録率	%	30	30	100%	A	A	A	A	9	維持	維持		子育て支援課
70	子育て世代包括支援センター事業(地域子ども・子育て利用者支援)	妊娠期から出産・子育て期まで包括的な支援をするため、関係機関と連携し切れ目のない支援を図る。 【基本型】子育てに関する相談 【特定型】保育所に関する相談 【母子保健型】母子保健に関する相談、支援プラン策定等	延べ利用者数	人	2,900	4,237	146%	S	S	A	A	11	維持	維持	利用実態に合わせ成果指標目標の変更を行うこと	子育て支援課
71	地域子ども・子育て支援拠点事業	子育て支援センターを拠点に、子育て親子の交流の場の提供と子育て相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 【実施施設】公立8施設、民間4施設	延べ利用者数	人	14,000	18,008	129%	A	A	A	A	9	維持	維持	利用実態に合わせ成果指標目標の変更を行うこと	子育て支援課
72	助産師による産前産後「心とからだトータルケア」推進事業	妊娠期から子育て期にわたり、助産師による専門性を活かした相談及び講座を実施する。【実施場所】ささえあいセンター2階 【実施内容】①妊産婦個別相談(週1回程度)②妊娠・出産・子育てに関する講座(月1回程度)	参加者数	人	275	283	103%	A	S	S	A	13	維持	維持		子育て支援課

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価								所属課
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価	評価コメント	
73	こんにちは赤ちゃん事業 (妊娠・出産祝い品贈呈事業)	妊娠・出産を祝い、祝品を贈呈する。 ①母子手帳交付時にマタニティマークセットを配布する。 ②新生児訪問時に、出産祝品に市長のお祝いメッセージを添えて贈呈する。	贈呈数	個	758	641	85%	B	A	A	A	9	維持	維持		子育て支援課
74	ひとり親家庭等自立支援 給付金事業	ひとり親家庭の主體的な能力開発や資格取得を支援し、費用の一部や給付金を支給する。①自立支援教育訓練給付金 ②高等職業訓練促進給付金 ③高卒認定試験合格支援給付金	各給付金修了支給件数	件	15	4	27%	D	S	B	B	7	改善	維持	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	子育て支援課
75	小学校入学祝金支給事業	第2子以降の子が小学校に入学する保護者に子ひとりにつき3万円を支給する。 第3子以降を対象に県補助事業として実施していたが、平成30年度から市独自に支給対象を第2子以降に拡充している。	支給児童数	人	540	519	96%	B	S	S	A	13	維持	維持		子育て支援課
76	育児ヘルパー事業	育児支援を希望する家庭に対し、ヘルパー等による派遣を行い、家事支援及び育児支援により、安心して子どもを生き育てられる環境を整備する。 【対象者】母子手帳交付後～生後6か月の前日 【支援内容】調理、洗濯、清掃、買い物、おむつ交換、授乳、沐浴の介助等	利用回数	回	1,400	480	34%	C	A	A	A	9	改善	改善	担当課記載の事業方針に基づき、伴走型支援事業と併せ周知に努めること	子育て支援課
77	養育支援訪問事業(ホームヘルパー支援事業)	養育支援が特に必要と判断した家庭に保健師、助産師、ホームヘルパー等が訪問し、養育に関する指導・助言等を行い、適切な養育の確保を図る。	支援延べ時間	時間	650	803	124%	A	S	A	A	11	維持	維持	来年度より対象外とする	総合相談センター
78	要保護児童対策事業	要保護児童対策地域協議会において、要保護児童、要支援児童等に対する情報交換を行いながら、適切な支援を協議し速やかに対応する。また、児童虐待防止研修会等の開催やリーフレットの配布等、市民への児童虐待防止に係る啓発を行う。	要保護児童終結率	%	70	42	60%	C	S	B	B	7	改善	維持	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	総合相談センター
79	病後児等保育事業	児童が病気の「回復期」の場合や保育中に「体調不良」になった場合に、保育所等に敷設された専用スペースで看護師等が一時的に保育を行うことにより、保護者が安心して子育てができる環境を整備する。	利用者数	人	400	434	109%	A	A	A	A	9	維持	維持		子ども保育課
80	石巻市子どもセンター事業	子どもの権利の実践・啓発の拠点である石巻市子どもセンター「らいつ」において、子どもに健全な遊びと安心して過ごすことができる居場所を与えることで、子どもの社会参加の推進を図る。	子どもの利用満足度	%	100	97.9	98%	B	A	S	A	11	維持	維持		子育て支援課
81	子どもの居場所づくり推進事業	就労形態の多様化に対応した子どもの居場所づくりを確保するため、子ども食堂や移動型プレーパークを実施する団体に経費の一部を助成する。	補助団体の開催回数	回	175	82	47%	C	S	B	B	7	改善	維持	コロナ禍の影響を踏まえ、評価をAに変更	子育て支援課
82	民間保育所助成事業	市内の認可外保育施設の適正な運営と当該施設に勤務する職員の研究活動の助長を図るため、3歳未満の保育を行い、利用児童が6人以上で1日の保育時間が8時間を超え、かつ保育を通常午後まで行っているなどの要件を満たす施設に対して補助金を交付する。	申請に対する助成率	%	100	100	100%	A	A	S	A	11	維持	維持	来年度より対象外とする	子ども保育課
83	私立保育所助成事業	私立認可保育所に対して国で定める公定価格に基づき、運営費を給付し、延長保育に係る経費を一部補助する。 これにより、保育の受け皿を確保するとともに、保護者の就労支援と児童福祉の増進を図り、私立認可保育所の安定的な運営を委託する。	申請に対する助成率	%	100	100	100%	A	A	S	A	11	維持	維持	来年度より対象外とする	子ども保育課
84	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児を保育所、認定こども園で一時預かりを実施する。 【実施施設】公立4施設、私立1施設	1日当たりの利用者数	人	8	4	50%	C	A	B	A	7	改善	改善	コロナ禍の影響も含め、適正な成果指標目標を検討すること	子ども保育課
85	延長保育事業	延長保育:通常の開所時間を超えて保育標準時間と保育短時間の認定を受けた児童を保育する。 時間外保育:通常の開所時間の範囲内で、保育短時間の認定を受けた児童を保育する。【実施施設】公立3施設、私立15施設、小規模6施設	延べ利用者数(公立)	人	500	146	29%	D	A	B	A	7	改善	改善	コロナ禍の影響も含め、適正な成果指標目標を検討すること	子ども保育課



石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価								所属課
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価	評価コメント	
86	放課後児童クラブ事業	保護者が就労等により日中家庭にいない小学生を対象に、小学校の空き教室や専用室で放課後児童クラブを開設する(令和7年度までに51施設)。また、利用者からの幅広いニーズへの対応や業務の効率化を図るため、令和4年度から事業運営の民間委託を進める。	待機児童	人	0	0	100%	A	S	S	A	13	維持	維持		子育て支援課
87	心身障害児通園対策事業	障害児保育を実施している市立保育所と心身障害児通園施設「かもめ学園」に通園する心身障害児の通園に要する交通費の一部を助成する。	申請に対する助成率	%	100	100	100%	A	S	S	A	13	維持	維持	来年度より対象外とする	子ども保育課
88	休日・夜間保育事業	保護者の就労等により、休日、祝日及び夜間に児童の保育を必要とする場合に、保育所で児童の保育を行うため、必要な保育士の人件費について、市独自の加算を行う。【休日保育】1施設1人分:4,400千円 【夜間保育】1施設2人分:8,800千円	利用者数(年間)	人	0	0	#DIV/0!						除外	除外	6年度より実施のため除外	子ども保育課
89	保育士確保支援事業	市外から石巻市へ移住または資格を取得してから一定期間に市内保育施設に就職する保育士に対し、就労一時金を交付する。なお、2年継続して市内の保育施設で勤務する者に対し、就労2年目に一時金を追加交付する。	保育士新規確保者数	人	22	19	86%	B	S	A	A	11	維持	維持		子ども保育課
90	障害児保育事業	障害児を受け入れる事業所に対し、その経費の一部として保育士1人の人件費の一部を助成する。【助成額】加配した保育士の人件費相当額又は保育士1人につき200千円×保育士の配置月数分のいずれか少ない額	申請に対する助成率	%	100	100	100%	A	A	S	A	11	維持	維持		子ども保育課
91	敬老祝金支給事業	88歳を迎える高齢者に対し敬老祝金、100歳を迎える高齢者に対し特別敬老祝金を支給することにより、敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の関心を深め、福祉の向上を図る。	支給率	%	100	100	100%	A	A	A	A	9	維持	維持		介護福祉課
92	敬老会開催事業	77歳以上の高齢者を対象に敬老会を開催し、自らの生活の向上に努める意欲を促すとともに、長年の功績と長寿を祝う。	参加率	%	0	0	100%	D	B	B	B	3	廃止	廃止	令和5年度より廃止	介護福祉課
93	老人クラブ活動費補助事業	高齢者の孤独感の解消と生きがいづくりのため、老人クラブ及び老人クラブ連合会に活動費補助金を交付し、地域交流等の自主的な活動を支援する。	補助金交付クラブ数	クラブ	70	57	81%	B	A	A	A	9	維持	維持		介護福祉課
94	生きがいデイサービス事業	家に閉じこもりがちな高齢者を対象とし、集会所等を会場に、生活に関する相談や指導、ゲーム等による日常動作訓練、各種教養講座、健康チェック等を行い、社会孤立感の解消や心身機能の維持・向上等を図る。	延べ利用者数	人	11,000	5,340	49%	C	A	B	B	5	改善	改善	サービスレベルの平準化や他市の状況を踏まえ目標年次を定め検討すること	介護福祉課
95	ミニデイサービス支援事業	地域の集会所・家屋等を利用し、高齢者に小規模なデイサービス事業等の福祉サービスを提供するNPO法人や地域のボランティア等に補助金を交付する。	延べ参加者数	人	7,400	5,504	74%	B	A	A	A	9	維持	維持		介護福祉課
96	高齢者の生きがいと創造の事業	60歳以上の市民を対象に、専門講師による各種講座を開講し、知識と経験を活かした創造的活動ができる場を提供することで、生きがいづくりを支援する。【石巻地区】木工・陶芸・手編み 【桃生地区】七宝	延べ受講者数	人	2,850	2,918	102%	A	A	A	S	11	維持	維持		介護福祉課
97	機能訓練訪問事業	体力の改善に向けた支援が必要なケースや日常生活動作等の改善に向けた支援が必要なケースに対し、理学療法士等の専門職や看護師が短期集中的(3か月～6か月)に訪問指導を行い、身体状況の改善を図る。	訪問指導員の訪問回数	回	180	233	129%	A	A	A	A	9	維持	維持		介護福祉課
98	通所型介護予防事業	専門指導者による介護予防はつらつ元気教室やいきいき100歳体操の実施に加え、地域包括支援センターによる地域介護予防教室の開催により介護予防の普及、啓発が図られ、地域の自主活動の促進と各自の生活機能低下防止につなげる。	延べ参加者数	人	5,790	3,697	64%	C	A	B	B	5	改善	維持	コロナ禍の影響を踏まえ、評価をAに変更	介護福祉課

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価								所属課
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価	評価コメント	
99	訪問型介護予防事業	閉じこもり、認知症、うつ等のおそれのある者又はこれらの状態にある高齢者や療養上の保健指導が必要と認められる者及びその家族に対し、介護予防プラン等に基づき、訪問指導員がその者の居宅に訪問して必要な相談・指導等を実施する。	訪問延べ回数	回	1,400	1,244	89%	B	S	A	A	11	維持	維持		介護福祉課
100	通所型サービス支援事業	65歳以上の要支援者、事業対象者及び希望する居宅要介護者に体操や趣味活動等を通じた日中の居場所づくりとして、定期的なサロン等を集会所等を利用して通所型サービスを提供する住民主体の個人や団体に対して補助金を交付する。	延べ参加者数	人	1,000	600	60%	C	S	B	A	9	改善	維持	現在の利用実態を勘案し成果指標目標の見直しを行うこと	介護福祉課
101	地域介護予防活動支援事業	65歳以上の高齢者を中心に誰でも参加できる日中の居場所づくりとして、体操や運動、趣味活動、介護予防に資するサロン等の通いの場を提供する住民主体による自主活動に対して補助金を交付し、介護予防活動の地域展開を目指す。	登録者数	人	990	525	53%	C	S	B	A	9	改善	維持	コロナ禍の影響を踏まえ、評価をAに変更	介護福祉課
102	地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防のためのリハビリテーション支援が必要な在宅の個人及び住民主体による自主活動を行っている団体等に対し、リハビリ専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等)を派遣し、個別指導、集団運動指導を行う。	専門職の訪問回数	回	50	103	206%	S	A	A	A	9	維持	維持	現在の実績値を勘案し成果指標目標の見直しを行うこと	介護福祉課
103	高齢者世話付住宅事業	県営渡波住宅に設置されている高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)に生活援助員を派遣し、居住している高齢者に対し、生活相談、生活指導、安否確認、一時的な家事援助及び緊急時の対応等のサービスを実施する。	入居率	%	100	80	80%	B	S	A	A	11	維持	維持		介護福祉課
104	地域づくり支援事業	地域ごとに第2層協議体を設置し、生活支援コーディネーターの配置をはじめ地域包括支援センター、地域コミュニティ等が連携しながら生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し高齢者を支える地域の支え合い体制づくりを推進する。	第2層協議体設置数	箇所	16	16	100%	A	A	A	A	9	維持	維持		介護福祉課
105	介護用品支給事業	市民税非課税世帯で介護認定を受けた65歳以上の高齢者を在宅で介護する家族に対して紙おむつ等を購入できる「介護用品支給券」を支給する。 (要介護4・5 月額5,000円、要支援1・2及び要介護1～3 月額2,000円)	助成券利用枚数	枚	5,000	3,607	72%	B	S	B	A	9	維持	維持		介護福祉課
106	「食」の自立支援事業	市民税非課税世帯の在宅の一人暮らし高齢者等で、食生活において支援が必要な方に対し、栄養士が指示指導した献立で、高齢者に適した質と量の食事を直接手渡しすることで安否確認を行うとともに、食生活の改善と健康増進に寄与する。	延べ食数	食	25,800	27,123	105%	A	A	A	A	9	維持	維持		介護福祉課
107	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チームにより、認知症の初期支援を包括的、集中的に行う認知症初期集中支援推進事業や認知症講演会、認知症カフェ等を実施し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう認知症の方やその家族を支援する。	認知症初期集中支援チーム 員会議 検討延べ件数	件	60	14	23%	D	A	B	B	5	改善	改善	活動指標及び成果指標の変更を行うこと	介護福祉課
108	老人保護対策事業	老人福祉法第11条の規定により、原則として65歳以上の高齢者で心身の状況、その置かれている環境の状況等を総合的に勘案し、在宅において日常生活を営むことに支障がある者を老人ホームに入所措置する。	措置入所者数	人	13	8	62%	C	S	A	A	11	改善	維持	来年度より対象外とする	介護福祉課
109	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報システム機器を貸与し、緊急事態に迅速な対応ができる体制を整備する。	緊急通報者への迅速な対応	件	80	56	70%	B	A	A	A	9	維持	維持		介護福祉課
110	在宅高齢者サービス事業	市民税非課税世帯等の在宅高齢者に対し、日常生活において必要となる介護保険制度以外の福祉サービスを提供し、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる環境づくりを支援する。 ①外出支援サービス②寝具洗濯乾燥消毒サービス③訪問理美容サービス④老人日常生活用具給付事業⑤バリアフリー住宅普及促進事業	利用件数	件	1,190	1,022	86%	B	A	A	A	9	維持	維持		介護福祉課
111	成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分で、金銭管理や契約行為が行えない高齢者が成年後見制度を利用する際、対象者に申立てを行うべき親族がない場合に、市長が家庭裁判所に対して成年後見、補佐及び補助の開始に係る審判の請求を行う。	申立て件数	件	10	11	110%	A	S	A	A	11	維持	維持		介護福祉課

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価							所属課	
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価		評価コメント
112	障害児通所給付事業	障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができるよう、児童福祉法に基づいた障害児通所サービス利用に係る給付費を支給する。	放課後等デイサービス利用者数	人	210	216	103%	A	S	A	A	11	維持	維持	来年度より対象外とする	障害福祉課
113	障害者福祉事業	障害児者の福祉の向上を図るため、各種援護施策を実施する。 ①在宅酸素濃縮器利用助成事業 ②難聴児補聴器購入助成事業 ③重症心身障害児者短期入所利用支援事業 ④在宅障害者等社会参加促進助成券(タクシー券)交付事業ほか	各事業利用件数	件	78,600	74,199	94%	B	A	A	A	9	維持	維持		障害福祉課
114	障害者自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の給付費等を支給する。 ①介護給付・訓練等給付:ホームヘルプ、就労移行支援等 ②補装具給付:義肢、車いす等 ③自立支援医療給付:更生医療、療養介護、育成医療	給付件数(介護給付費・訓練等給付費)	件	26,000	25,405	98%	B	S	A	A	11	維持	維持	来年度より対象外とする	障害福祉課
115	意思疎通支援事業	聴覚の障害等で意思疎通に支障がある者に対し、手話通訳等により意思疎通の円滑化を図る。 ①手話通訳者設置事業 ②手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ③手話奉仕員養成講座事業	手話通訳者・要約筆記者派遣件数	件	130	129	99%	B	S	A	A	11	維持	維持		障害福祉課
116	生活支援事業	地域の実情に沿って障害者が自立した生活を営むために必要な事業を行う。 【必須】移動支援、日常生活用具給付、成年後見利用促進、地域活動支援センター 【任意】声の市報、社会参加促進、訪問入浴、日中一時支援等	日中一時支援事業利用回数	回	8,000	7,013	88%	B	S	A	A	11	維持	維持		障害福祉課
117	特別障害者手当等措置事業	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神又は身体に著しく障害があるため日常生活に常時特別の介護を要する者に対し手当を支給する。 ①特別障害者手当(20歳以上) ②障害児福祉手当(20歳未満)	受給者数	人	205	203	99%	B	S	A	A	11	維持	維持	来年度より対象外とする	障害福祉課
118	心身障害者医療対策事業	重・中度心身障害者の医療費自己負担額を助成することにより、適正な医療を受ける機会を確保するとともに経済的負担の軽減を図る ①重度障害者 100%助成 ②中度障害者(特別児童扶養手当2級該当)95%助成	助成件数	件	85,000	81,669	96%	B	S	A	A	11	維持	維持	来年度より対象外とする	障害福祉課
119	理解促進啓発・自発的活動推進事業	地域住民に対して、障害や障害者についての理解を深めるための研修・啓発事業を行う。また、障害者、その家族、地域住民等による自発的な取組への支援のため、障害者等の自発的活動支援を行う団体に対し、補助金を交付する。	研修会等参加者数	人	250	248	99%	B	S	A	A	11	維持	維持		障害福祉課
120	相談支援事業	障害者、障害児の保護者又は介護を行う者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や、権利擁護のために必要な援助を行う。また、ひきこもりがちな精神障害者に対して安心できる場や集いの場を提供することで、外出の機会を増やし、孤立化や病気の再発予防を図る。	障害者相談支援事業の内容別相談件数	件	23,600	24,084	102%	A	S	A	A	11	維持	維持		障害福祉課
121	自死対策推進事業	家庭訪問、面接及び電話でこころの相談を実施する。また、心理カウンセラーによるこころの相談会、市民対象のメンタルヘルス講演会、ゲートキーパー研修会等を実施することで、こころの健康づくりについて広く市民に普及啓発し、自死対策に取り組む。	こころの相談機関が掲載されたチラシの配布数	枚	37,500	43,800	117%	A	A	A	A	9	維持	維持		健康推進課
122	各種予防接種事業	予防接種法に基づく各種定期予防接種を実施することにより、感染症発生の予防及びその蔓延を未然に防止し、公衆衛生の向上及び増進を図る。	接種率	%	95	82.3	87%	B	S	A	A	11	維持	維持		健康推進課
123	健康づくり推進事業	がん・心疾患・脳血管疾患・糖尿病等の生活習慣病を予防するための指導及び正しい知識の普及啓発を実施する。運動普及ボランティアの育成と、玄米ダンベル体操等の運動の普及を推進し、健康教育、健康相談で正しい知識の提供と個別の相談に応じ健康づくりを推進する。	健康教育参加延べ人数(65歳未満)	人	4,700	3,959	84%	B	A	A	A	9	維持	維持		健康推進課
124	各種がん検診事業	①胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん検診を実施する。 ②特定の年齢に達した市民に対して、子宮頸がん、乳がんに関する無料クーポン券等を送付し、がん検診の受診促進とともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。	受診率	%	16.5	16.2	98%	B	S	A	A	11	維持	維持		健康推進課

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価								所属課
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価	評価コメント	
125	食育推進事業	国の「食育推進基本計画」や「宮城県食育推進プラン」を受け、平成31年3月に第3期「石巻市食育推進計画」を策定した。各関係部署が協働して事業を実施し、取組状況や目標値について、食育推進会議や庁内検討部会で検討・評価・進行管理を行う。 令和4年度:市民アンケート調査実施 令和5年度:第4期食育推進計画策定	連携した食育推進事業の参加者数	人	1,000	850	85%	B	A	A	A	9	維持	維持		健康推進課
126	心のケア事業	心の健康相談、心のケア講演会・研修会、困難ケース等への対応、不登校やひきこもりの問題を抱えている被災者の居場所づくり、独居男性対象のサロン等を実施する。「一般社団法人震災こころのケア・ネットワークみやぎ」に心のサポート拠点事業として委託。	人口動態統計による自殺死亡率	%	17.3	20.9	83%	B	A	A	A	9	改善	維持	継続が必要な場合の財源検討及び成果指標の見直しを行うこと	健康推進課
127	まちの保健室事業	大型店舗等を会場に相談や健康チェックができる場所を設置し、看護職による血圧測定、健康相談等を実施。必要に応じて市保健師が専門相談等へのつなぎを図る。月3回(年36回)、復興住宅や在宅被災者が多い蛇田(2か所)、万石浦地区で実施。	「まちの保健室」開催回数	回	36	36	100%	A	B	B	A	5	改善	縮小	担当課記載のとおり、最終に向けた働きかけと代替手段の検討を行うこと	健康推進課
128	歯科健康診査事業	妊婦歯科健康診査- つわり等が原因で発症するむし歯や歯周病の予防のため、妊娠中に1回歯科健康診査を実施する。 成人歯科健康診査- 健康増進法に基づき、40歳、50歳、60歳及び70歳を対象に歯科健康診査を実施する。	成人歯科健康診査受診率	%	8.9	7.0	79%	B	A	A	A	9	維持	維持		健康推進課
129	国民健康保険人間ドック等事業	疾病等の予防、早期発見及び受診促進を図り、生活習慣改善や健康意識の向上に寄与することを目的として、人間ドックは満40、45、50、55、60歳、脳ドックは満45、50歳の国民健康保険被保険者を対象に実施する。	人間ドック受診者の特定保健指導実施率	%	55	26.4	48%	C	A	B	A	7	改善	改善	現在の実績値を勘案し、活動指標及び成果指標への変更を行うこと	保険年金課
130	生活習慣病予防事業	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民健康保険被保険者を対象に、糖尿病等生活習慣病の発症や重症化予防を目的に、メタボリックシンドロームに着目した健診と保健指導等を実施し、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。	特定保健指導の実施率(支払分実績値)	%	55	23.2	42%	C	A	B	A	9	改善	改善	現在の実績値を勘案し、活動指標及び成果指標への変更を行うこと	保険年金課
131	網小医院運営費補助事業	網地島地区の地域医療を担っている「網小医院」に補助金を交付し、医療施設の運営や医療従事者の雇用維持のほか、島民の医療の確保と健康維持を図る。	1日当たりの診療者数	人	13.0	10.25	79%	B	S	A	B	9	維持	維持		健康推進課
132	障がい児・者歯科診療事業	一般の歯科診療機関では対応困難な障がい児・者の歯科治療を石巻口腔健康センターで実施する。また、障害福祉サービス事業所において、歯科健診及び歯科相談を実施する。	1日当たりの患者数	人	12.0	16.1	134%	S	S	S	A	13	推進	推進	患者数の増加に対応した診療時間の拡大等を検討すること	健康推進課
133	地域診療体制推進事業	安心して暮らせる地域社会を実現するため、医師会等と連携し、石巻医療圏内の医療機関の二次救急医療体制や三次救急医療等の医療体制の支援を行う。	休日及び夜間における二次救急医療施設の患者数	人	15,000	12,763	85%	B	A	A	A	9	維持	維持		健康推進課
134	診療所運営事業	住民が健康で豊かな生活を過ごせるよう地域医療を支える診療所の運営を補助し、地域の実情に対応した診療等を実施する。	1日当たりの診療者数	人	16.8	16.8	100%	A	A	S	A	11	維持	維持		健康推進課
135	地域力強化推進事業(R5包括的支援体制整備事業)	地域住民が主体的に地域課題を把握、解決を試みる体制づくりを構築する。また、身近な地域での送迎支援、買物支援、見守り・声かけ支援、交流・助け合い活動等の互助活動に対し、助成金を交付する。	助成事業数	件	26	24	92%	B	A	A	A	9	維持	維持		保健福祉総務課
136	民生委員・児童委員関係事業	民生委員・児童委員の活動を推進し、社会福祉の向上を図るため、石巻市民生委員児童委員協議会に交付金(活動費等)を交付する。また、民生委員推薦会を開催し、候補者を県に進達する。	定数の確保	人	369	322	87%	B	S	A	A	11	維持	維持		保健福祉総務課
137	社会福祉協議会運営費補助事業	地域福祉活動の中心的役割を担う石巻市社会福祉協議会の運営経費(職員人件費の一部)を補助し、同協議会の安定的かつ円滑な事業推進を支援することにより、社会福祉の増進を図る。	事業運営成果率	%	100	100	100%	A	S	A	A	11	維持	維持	新たな成果指標の設定に向け、社会福祉協議会との協議を行うこと	保健福祉総務課

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価								所属課
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価	評価コメント	
138	コミュニティカーシェアリング推進事業	住民が主体となり「コミュニティ・カーシェアリング」を活用した地域の互助活動に取り組む町内会・自治会等に専門コーディネーターを派遣し、カーシェア会設立を支援する。	カーシェア会設立件数	件	1	1	100%	A	A	A	A	9	維持	維持		保健福祉総務課
139	避難行動要支援者支援事業	避難行動要支援者情報を適切に管理、更新するとともに、登録者名簿及び避難行動要支援者個別支援計画書を作成し、民生委員や町内会等へ情報提供し、地域における支援体制づくりを推進する。	要支援者登録者の情報管理	人	3,800	3,057	80%	B	A	A	A	9	維持	維持		保健福祉総務課
140	共助型復興公営住宅支援員配置事業	「共助型住宅」として建設された新西前沼第三復興住宅に支援員を配置し、入居者の見守りや健康・介護相談、緊急時対応等を行い、入居者の生活をサポートする。	入居率	%	80	78	98%	B	A	A	A	9	維持	維持		保健福祉総務課
141	被災者生活支援事業	復興公営住宅入居者を中心に、被災者の相談・生活支援を推進するため、訪問・相談支援を実施する。 ①社会福祉士等相談支援事業:令和5年度まで ②復興公営住宅等生活支援事業:令和5年度まで ③地域福祉コーディネーター推進事業:令和7年度まで	面会割合	%	70	55	79%	B	A	A	A	9	維持	縮小	終了となる事業があるため指標の見直しを検討すること	生活再建支援室
142	生活保護事業	生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。要保護状態となった被保護者に対し各種支援を実施し問題解決を図る。	就労支援対象者の就業率	%	50	51	102%	A	A	S	A	11	維持	維持	来年度より対象外とする	保護課
143	生活困窮者自立支援事業	経済的に生活の維持が困難となるおそれのある者等に対し、就労その他自立への支援を実施する。 【必須】生活困窮者自立相談支援事業、住宅確保給付金事業 【任意】就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業	生活保護移行率	%	3	6	50%	C	S	A	A	11	改善	維持	必須事業ではなく、任意事業での新たな成果指標に変更すること	保護課
144	奨学金返還支援事業	医療及び福祉に係る人材の確保と定住促進を図るため、看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士及び保育士の資格を有し、市内在住かつ市内事業所にて就労する者が、自ら貸与された奨学金を返還した場合に、その一部を助成する。	助成開始3年後の定住及び就業率	%	77	77	99%	A	A	A	A	9	維持	維持		保健福祉総務課
145	買物支援対策事業	市街地に比べて一層高齢化が進むとともに、身近な店舗の閉鎖等により買物弱者が多数存在する離島部において、住民団体等が自主的に実施している買物支援事業に対して助成金を交付することで、買物の利便性向上を図る。	実施団体活動回数	回	37	38	103%	A	S	A	A	11	維持	維持		保健福祉総務課
146	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療と介護の一体的な提供に向けて、医療・介護関係者の研修や相談支援、情報共有支援等を行う。また、地域住民への普及啓発も行う。	研修会参加者数	人	420	157	37%	D	A	B	A	7	改善	維持	コロナ禍の影響を踏まえ、評価をAに変更	介護福祉課
147	共生型地域包括ケアサービス事業	高齢者のみならず、障害者や子ども等も対象とした「共生型」の通所サービス(①生活や健康に関する相談・指導等②健康状態の確認③日常動作訓練④教養講座・制作活動・レクリエーション等⑤利用者の送迎⑥昼食サービス他)を提供する。	利用者数	人	420	422	100%	A	A	S	A	11	維持	維持		保健福祉総務課
148	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	子ども・高齢者・障害者等全世代を対象に、複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める支援体制の整備として、「福祉まるごと相談窓口」の設置や個別検討会議、ネットワーク会議、多職種連携会議等を行う。	終結件数	件	1	6	600%	S	A	S	A	11	維持	維持	成果指標の見直しを行うこと	保健福祉総務課
149	災害援護資金等債権回収事業	災害援護資金貸付金のうち回収困難なものをサービサーに委託することにより債権の回収を行い収納率の向上を図る。 ①電話催告事務補助②相続調査③納付相談業務④現況調査等各種事務補助	繰上償還及び償還免除を除いた納期到来分の収納率(%)	%	66	65.7	100%	B	B	A	S	9	維持	維持		生活再建支援室
150	市民相談事業(家庭児童相談・市民相談)	児童・母子相談及び市民生活全般にわたる複雑多様な相談を一つの窓口で受理し、適切な支援に繋げる。また、専門的事案の支援として弁護士による無料法律相談を実施する。	相談受付件数	件	600	668	111%	A	S	S	A	13	維持	維持		総合相談センター

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価								所属課
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価	評価コメント	
152	虐待防止事業	高齢者・障害者虐待及びDV事案の複雑化・重症化に伴い、専門的知識と技術を持つ専門職を配置して相談体制を整備する。また、虐待への理解促進と未然防止のための啓発事業実施のほか、重症化防止及び権利擁護のための支援事業を行う。	年度内終結率	%	95	77	81%	B	S	A	A	11	維持	維持		総合相談センター
238	青少年健全育成事業	各種団体、家庭、学校、地域等関係機関と連携し、街頭補導活動や少年相談を実施することにより、青少年の非行防止と健全育成を図る。	補導・声かけ者数	人	500	433	87%	B	A	A	A	9	維持	維持		総合相談センター

## 石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価								所属課
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価	評価コメント	
58	石巻港ポートセールスの展開事業	港湾利用者や客船会社等に対する積極的なポートセールス活動を展開し、石巻港の利用促進を図る。	石巻港に寄港した客船の総乗船客数	人	27,500	170	1%	D	A	B	B	5	改善	維持	現在の実態に合わせた成果指標目標に変更すること。コロナ禍の影響を踏まえ評価をAに変更	観光課
151	消費者行政対策事業	消費者被害の未然防止と救済に取り組むほか、自立した消費者の育成を図るため、消費者教育と消費生活に関する啓発を推進する。	相談件数	件	1,100	863	78%	B	A	A	A	9	維持	維持		商工課
153	融資あっせん制度事業	市内事業者の安定及び振興発展に資することを目的に、金融機関への預託により融資あっせんを行うとともに、保証料補給及び利子補給の実施により、事業者の支援を行う。	融資金額	千円	2,164,000	1,420,247	66%	C	S	A	A	11	改善	改善	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	商工課
154	企業育成支援事業	本市産業の振興と雇用拡大を図るため、新たな産業創出、研究開発、産業人材の育成等創造的事業を行う事業者に対し助成金を交付する。	研究開発等実績件数	件	8	5	63%	C	A	B	A	7	改善	改善	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	商工課
155	高齢者就業支援事業	高齢者の就労機会の確保、就業を援助し、その能力の積極的な活用を図り、高齢者の福祉の増進に資することを目的として設立された法人である(公社)石巻市シルバー人材センターを支援する。	シルバー人材センター延べ就業者数	人	37,000	34,193	92%	B	S	A	A	11	維持	維持		商工課
156	中小企業勤労者総合福祉事業	中小企業が単独では実施できない労働福祉事業の共同化を図り、勤労者の総合的な福祉事業を行っている(一財)石巻地区勤労者福祉サービスセンターの運営を支援する。	共済給付・行事延べ参加者数	人	7,750	7,160	92%	B	S	A	A	11	維持	維持		商工課
157	勤労者生活安定資金融資あっせん事業	生活安定のための資金を必要とする中小企業勤労者に対し、低金利で融資を行い、大企業との福利厚生面での格差是正を図る。	融資金額	千円	5,000	1,000	20%	D	A	B	A	7	改善	改善	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	商工課
158	石巻フード見本市開催事業	優れた地域食材の販路開拓、販路拡大を図り、食材供給地である石巻地域を全国に発信することを目的に開催する、石巻フード見本市を支援するため、補助金を交付する。	バイヤー数	人	1,200	380	32%	D	A	B	A	7	改善	改善	成果指標の見直しを行うこと	商工課
159	6次産業化推進事業	地域資源を活用した商品開発、ブランド力向上、販路拡大を推進するため、石巻市6次産業化・地産地消センターを設置し、6次産業化に取り組む事業者を支援することにより、本市地場産業の底上げを図り、所得向上や雇用創出を推進する。	商品開発・販路開拓件数	件	20	40	200%	S	A	S	A	11	維持	維持		商工課
160	6次産業化・地産地消推進事業	農林漁業者と2次・3次産業事業者が、ネットワークを形成して取り組む、地域資源の高付加価値化を図るための新商品開発や新ブランド確立等に対し、助成金を交付する。	ブランド育成件数	件	10	8	80%	A	A	A	A	9	維持	維持		商工課
161	商業団体支援事業	市内における地域商工業の総合的な改善・発達を図るため、重要な組織である商工会議所や商工会に対して補助金を交付し、地域経済の活性化につながる健全な運営を支援する。	指導件数	件	15,300	12,508	82%	B	A	A	A	9	維持	維持		商工課
162	中心市街地賑わい創出事業	中心市街地の賑わい創出のため、石巻中心市街地活性化協議会が実施している「賑わい創出補助金」に対しての助成をはじめ、中心市街地の空き地、空き店舗の取得や賃貸、それに伴うリノベーション等に要する経費を補助する。	歩行者・自転車通行量	人	19,095	11,706	61%	C	S	B	A	9	改善	維持	計測地点の問題やコロナ禍の影響を踏まえ評価をAに変更、計測地点等指標の見直しを行うこと	商工課
163	密漁対策助成事業	中部東海区(雄勝・牡鹿地区、女川町)に位置する宮城県漁業協同組合各支所で組織された「中部東海区密漁対策委員会」に対し、活動経費を補助する。	密漁船を防御した地区数	地区	6	6	100%	A	S	S	A	13	維持	維持	来年度より対象外とする	水産課

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価								所属課
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価	評価コメント	
164	種苗放流事業	漁種苗生産施設で、栽培した稚魚・稚貝導入に必要な経費等を事業主体である漁協等へ補助し、水揚量の維持安定を図る。	水揚量(アワビ)	kg	25,000	29,139	117%	A	S	S	A	13	維持	維持		水産課
165	水産多面的機能発揮対策事業	環境・生態系保全に資する事業を実施する活動組織に対し、宮城県水域保全協議会を通して交付金を交付する。	保全事業実施面積	ha	60	35	58%	C	S	B	A	9	改善	維持	評価をAに変更、国への申請に合わせ成果指標目標を変更すること。	水産課
166	海岸漂着物等地域対策推進事業	漁業者が操業中に入網したごみや、市内各漁港に漂着した海洋ごみの回収・処理に要する費用を負担する。	漂流ごみ等回収数量	m <sup>3</sup>	220	227	103%	A	S	S	A	13	維持	維持		水産課
167	担い手育成総合支援事業	本市の基幹産業である水産業(漁業)においては、後継者不足により従事者の減少が深刻化しており、移住者や若者を積極的に受け入れ、新たな担い手を確保するため、水産業担い手センター運営事業を行う。	新規就労者	人	10	12	120%	A	B	S	A	9	維持	維持		水産課
168	漁船誘致及び原魚等確保対策事業	水揚量を確保し、本市水産業の基盤を安定的なものとするため、石巻市漁船誘致及び原魚等確保推進委員会と協同し、各地の漁船を誘致する取組を推進する。	石巻漁港水揚隻数	隻	42,000	44,755	107%	A	A	A	A	9	維持	維持		水産課
169	水産物放射能検査事業	東京電力福島第一原子力発電所事故により周辺に放射性物質が放出されたことを受け、簡易検査機や情報共有システム等を活用し、基準値を上回る水産物を市場に流通させないことを目的とする。	検体数	件	2,000	964	48%	C	A	A	A	9	改善	維持	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	水産課
170	捕鯨活動推進事業	本市特有の産業である捕鯨業は令和元年7月に商業捕鯨が再開されたが、商業捕鯨の再開に対する諸外国からの圧力への対応、商業捕鯨禁止が長期にわたった事の弊害を解決するための取組を実施し、捕鯨産業を将来にわたり継続する。	鯨関連イベント・啓発活動参加者数	人	4,000	3,778	94%	B	A	A	S	11	維持	維持		水産課
171	石巻産食品輸出力強化事業	平成28年5月に設立した「石巻食品輸出振興協議会」が行う石巻市産食品の輸出力強化に向けた取組を支援する。また民間事業者が取り組むHACCP等衛生管理認証取得に向けた取組を支援する。	年間輸出額	千円	590,000	816,453	138%	S	A	A	A	9	維持	維持		水産課
172	石巻産水産物ブランド創出事業	水産物のブランド化に向けた取組を行い、新たなブランド創出を促進しながら、石巻市水産振興協議会が取り組む「金華ブランド」について、知名度の向上や販売力強化に向けた取組を促進する。	ブランド認証シール活用事業所数	事業所	12	22	183%	S	A	A	A	9	維持	維持		水産課
173	多面的機能支払交付金事業	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動や、自然環境の保全に資する農業生産活動について支援する。	活動組織数	組	18	18	100%	A	A	A	A	9	維持	維持		農林課
174	みやぎの水田農業改革支援事業	土地利用型作物(麦・大豆・飼料作物等)の効率的な生産を図るため、転作用機械(兼用管理機、汎用コンバイン等)を導入する営農集団等を支援する。	麦・大豆・飼料作物の栽培面積	ha	998	1,123	113%	A	A	S	A	11	維持	維持		農林課
175	環境保全型農業支援事業	化学肥料、化学合成農薬を県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と併せて行う以下の対象取組に対して支援する。 ①堆肥の施用 ②有機農業 ③カバークロープ ④リビングマルチ ⑤草生栽培 ⑥不耕起播種 ⑦長期中干し ⑧秋耕 ⑨地域特認取組(冬期湛水)	取組面積	ha	420	235	56%	C	S	B	B	7	改善	改善	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	農林課
176	園芸特産重点強化整備事業	生産面積の拡大と施設機械等の導入により、高品質で収益性の高い園芸振興を図るため、施設(パイプハウス、暖房機設備、自動皮むき機等)の設置等を支援する。	事業導入面積	a	1,037	179	17%	D	A	B	B	5	改善	改善	事業実績に合わせた成果指標への見直しを行うこと	農林課



## 石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価								所属課
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価	評価コメント	
177	造林事業	適正な森林施業を行うことにより、林業経営の指針となる市有林の育成・有効活用を図る。	事業面積	ha	19	57	298%	S	B	S	A	9	維持	維持		農林課
178	森林環境保全整備(間伐)事業	森林資源として成熟しつつある民有林の適正な保育のため、間伐を推進し、森林整備を着実かつ合理的に推進する。国庫補助(所有者への直接補助)の対象となる森林経営計画認定者私有林を対象に実施する。	事業面積	ha	15	4	27%	D	S	B	B	7	改善	維持	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	農林課
179	みやぎの豊かな森林づくり支援事業	森林資源として成熟しつつある民有林の適正な保育のため、間伐を推進し、森林整備を着実かつ合理的に推進する。国庫補助の要件に満たない小規模間伐を対象とする。	事業面積	ha	7	7	106%	A	S	S	A	13	維持	維持		農林課
180	森林環境整備事業	国から地方公共団体へ譲与される森林環境譲与税を基金に積み立て、森林整備等に必要な施策を行う。	間伐事業量	ha	58	13	23%	D	S	B	B	7	改善	改善	事業実績に合わせた成果指標目標の見直しを行うこと	農林課
181	松くい虫対策事業	宮城県松くい虫被害対策事業推進計画及び松くい虫被害対策自主事業計画に基づき、計画区域松林の徹底した駆除・予防、林況に応じた防除を行う。 【事業内容】 駆除対策: 伐倒駆除 予防対策: 空中散布、樹幹注入	松くい虫被害量	本	4,925	5,459	111%	A	B	S	A	9	維持	維持		農林課
182	地域の宝研究開発事業	地域特性を活かした地域の宝となる新たな特産品の研究・開発を行い、農産物の発展と推進に寄与するため、新規果樹等の産地化に向けた支援を行う。	オリーブの収穫量	kg	3,000	715	24%	D	A	B	A	7	改善	改善	移植も踏まえ、収量の実態に合わせた成果指標目標の見直しを行うこと	農林課
183	優良肉用牛生産振興対策事業	宮城県基幹種雄牛産子の保留対策として、繁殖牛及び肥育牛を対象とし、助成対象牛導入者に対し、購入経費の一部を助成する。	肉用牛産出額	億円	12	9.7	81%	B	A	A	A	9	維持	維持		農林課
184	農畜産物安全性情報発信事業	石巻市内で生産される農畜産物の安全性(放射性物質及び使用制限農薬等の影響によるもの)について、必要に応じ、ホームページなどで発信する。	情報発信件数	件	2	2	100%	A	B	A	A	7	維持	維持		農林課
185	担い手育成総合支援事業	農業の後継者不足により就農者数が減少傾向にあるため、移住者や若者を積極的に受け入れるなど、担い手の確保に係る活動や就労支援を行う。	農業担い手センターを活用した就農者数	人	2	7	350%	S	A	A	S	11	維持	維持		農林課
186	有害鳥獣農作物被害防止対策事業	石巻市鳥獣被害防止計画に基づき、有害鳥獣(ニホンジカ・イノシシ等)の捕獲・駆除業務等の農作物被害防止対策に関する事業及びニホンジカの生息数及び動態調査を実施する。	ニホンジカの推定生息頭数	頭	9,600	13,000	74%	B	A	A	A	9	維持	維持		ニホンジカ対策室
187	リボン・アート・フェスティバル開催支援事業	豊かな自然やロケーションなどの地域資源を活用した「アート」、「音楽」、「食」の総合芸術祭「Reborn-Art Festival」の開催に向けた、各種事業調整等、実行委員会事務局の運営を支援することで、事業を推進する。	延べ来場者数	人	250,000	120,000	48%	C	A	B	A	7	改善	維持	コロナ禍の影響を踏まえ、評価をAに変更	産業推進課
188	地方創生RPGアプリにおける地域賑わい創出事業	石巻市を舞台にした、スマートフォン向けのRPG(ロールプレイングゲーム)アプリを管理・運用することにより、本市の観光施設や地場産品、史跡や歴史等の地域資源をPRするとともに、観光客等の交流人口の増加を図る。	GPS(観光スポット)での押下人数	人	20,000	3,300	17%	D	A	B	A	7	改善	改善	コロナの影響分を加味した成果指標目標の変更を行うこと	商工課
189	海水浴開設事業	各海水浴場を開設し、安全対策に必要な業務を行うことで、利便性の向上及び海難事故防止を図り、観光客や市民が安心して海に親しむレクリエーションの場として誘客の促進、地域活性化を図る。	海水浴客入込数	人	57,000	20,432	36%	D	A	B	B	5	改善	維持	コロナ禍の影響を踏まえ、評価をAに変更	観光課

## 石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価								所属課
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価	評価コメント	
190	まつりイベント事業	地域に根差した祭り文化等の観光資源を広くPRし、誘客を図る。観光客誘致イベントの企画・立案や実施・協力、実行団体へのサポート等を行う。	イベント客入込数	人	330,000	175,231	53%	C	S	A	A	11	改善	維持	コロナ禍の影響を踏まえ、評価をAに変更	観光課
191	マンガバス活用推進事業	石巻・仙台間を運行する高速バスの車体にマンガラッピングを施し、観光情報を発信するとともに、PR効果による観光客の誘客を図る。	アンケートによるPRの認知度	%	12	0	0%	D	A	B	B	5	改善	改善	成果指標の見直しを行うこと	観光課
192	みちのく潮風トレイル活用推進事業	半島沿岸部をルートとしたみちのく潮風トレイル開通に伴い、自然歩道を管理し、観光振興及び交流人口の増加を図る。	ビジターセンター入込数	人	12,080	12,090	100%	A	A	A	A	9	維持	維持		観光課
193	いしのまき版DMO運営推進事業	着地型観光を推進する「石巻圏観光推進機構」により、官民・地域間連携のもと、広域的な観光振興を推進するプラットフォームとして、地域資源を活用し戦略的に観光客の誘客を推進し、石巻圏域への交流人口拡大を図る。	石巻圏入込数	人	5,220,000	4,248,570	81%	B	S	A	S	13	維持	維持		観光課
194	伝統技術継承支援事業(伝統工芸品支援事業)	雄勝硯生産販売協同組合が掲げる伝統工芸の振興に関する事業活動への支援を行い、後継者育成や販路開拓、拡大により、伝統工芸品のPR事業並びに地場産業の振興を図る。	育成した後継者数	人	3	2	67%	C	B	B	B	3	改善	改善	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	観光課
195	伝統産業育成支援事業(文房四宝まつり)	「筆・硯・和紙・墨」の伝統的工芸品指定各産地のうち、広島県熊野町(筆)、鳥取県鳥取市(和紙)、三重県鈴鹿市(墨)が集い隔年持ち回りで開催しており、令和2年度本市開催予定が新型コロナウイルスの影響により延期され、令和4年度開催となっている。	入込数	人	1,000	1,022	102%	A	A	A	A	9	維持	維持		観光課
196	映画等誘致・製作支援事業	石巻を舞台とした映画やテレビドラマ、CM等のローケーション撮影に協力し、映像を通じた市内観光資源の発信により、観光振興を図る。	公開映画・放映ドラマ件数	件	2	2	100%	A	A	A	A	9	維持	維持		観光課
200	石巻総合ガイドブック等作成事業	平成30年度に刷新した石巻市総合ガイドブックを更新するとともに、外国語パンフレットを作成し、観光客の受入環境整備、インバウンド対応を行う。	観光客入込数	人	3,600,000	4,248,570	118%	A	A	S	A	11	維持	維持		観光課
201	石巻観光ボランティア支援事業	震災伝承を目的とした「大震災まなびの案内」ほか、今後増加が予想されるインバウンド受け入れ態勢の整備、石巻の歴史や文化を伝える人材育成、研修等を実施するための活動費に対し助成を行う。	新規加入会員数	人	5	1	20%	D	A	B	B	5	改善	改善	成果指標の見直しを行うこと	観光課
202	観光情報発信強化事業	SNSやPR動画、いしのまき観光大使等を活用し、本市の魅力、イベント情報等を提供し効率的な誘客を図る。	情報発信スペースを活用したイベント入込数	人	450	540	120%	A	A	A	A	9	維持	維持		観光課
203	企業立地促進事業	雇用の創出、定住人口の増加及び地域経済の活性化を図るため、企業立地意向調査により設備投資意欲を有する事業所を発掘し、企業訪問等の誘致活動を行うほか、産業団地形成に向けた適地調査を行う。	立地企業件数	件	10	9	90%	B	A	A	A	11	維持	維持		産業推進課
204	企業立地等支援事業	対象業種で一定の要件(投下固定資産額、従業員数等)を満たす企業に対し、石巻市企業立地等促進条例に基づく助成金を交付することにより、企業立地及び企業の設備投資を促進し、地域産業の振興と雇用の創出を図る。	立地企業件数	件	10	9	90%	B	S	A	A	11	維持	維持	企業立地促進事業と活動指標、成果指標が同じとなっているため、活動指標、成果指標の見直しを行うこと	産業推進課
205	産業振興対策事業	金融機関等の支援事業者と連携しながら、本市独自の補助制度により創業希望者への経費支援を行うとともに、市内事業者を対象とした各種相談会や創業間もない方々を対象とした(仮称)トライアルマーケット支援事業の実施により、新規創業の促進と産業の振興を図る。	新規創業・第二創業者数	人	9	14	156%	S	S	B	A	9	維持	維持		産業推進課

## 石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価							所属課	
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価		評価コメント
207	地域資源活用産業化促進事業	今後利用が見込まれる地域資源を活かし、新たな産業の創出を図る。とりわけ、セルロースナノファイバー(CNF)等の新素材・新技術の活用について関連事業者と連携を図りながら普及啓発に向けたセミナー等を開催し事業化を推進していく。	地域資源活用セミナーの参加者数	人	20	83	415%	S	A	A	A	9	維持	維持	現在の実績値を勘案し成果指標目標の見直しを行うこと	産業推進課
208	雇用対策連携事業	求人・求職のマッチングを図り、企業の人手不足を解消するため、国、県との連携により合同説明会等を開催し、産業人材の確保及び育成を図る。	高校生の地元就職率	%	55	55	99%	B	S	A	A	11	維持	維持		商工課

## 石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価								所属課
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価	評価コメント	
48	危険ブロック塀除却等事業	地震発生時における道路に面したブロック塀等の倒壊事故を防止し、通行人の安全を確保するため、危険なブロック塀等を除却、除却後にフェンス等で塀を新設する者に対し、費用の一部を助成する。	除却助成件数	件	110	135	123%	A	S	A	A	11	維持	維持		建築指導課
49	木造住宅耐震診断事業	耐震診断を希望する木造住宅の所有者に市が耐震診断士を派遣して一般診断及び耐震改修計画を作成し、住宅の地震に対する安全性の確保及び向上を図る。	耐震診断助成件数	件	40	39	98%	B	S	A	A	11	維持	維持		建築指導課
50	木造住宅耐震改修工事助成事業	大規模な地震による住宅被害を減らすため、市が支援した木造住宅耐震診断事業により作成された耐震計画書に基づく耐震改修工事又は建替え工事を実施する場合に補助金を交付し、住宅の耐震化を促進する。	耐震改修工事助成件数	件	20	9	45%	C	S	A	A	9	改善	維持	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	建築指導課
51	市営住宅入居者移転計画推進事業	「石巻市営住宅等の用途廃止に伴う入居者移転計画」を推進し、市営住宅入居者の住環境の改善を図る。	用途廃止(解体)戸数	戸	20	6	30%	D	A	B	A	7	改善	改善	活動指標及び成果指標の見直しを行うこと	住宅課
52	空家等対策推進事業	実態調査及び所有者意向調査をもとに策定した空家等対策計画に基づき、地域環境の保全や空家等の活用を図るため、具体的な空家等対策を実施する。	成約件数	件	5	4	80%	B	A	A	A	9	維持	維持		住宅課
53	私道舗装等助成事業	私道整備(舗装新設、側溝新設、敷砂利、道路反射鏡新設、補修、参道土工)に対し、補助率(舗装55/100、側溝70/100)に応じた助成を行う。	助成率	%	100	100	100%	A	S	S	A	13	維持	維持		道路課
54	狭あい道路整備事業	災害時における避難路を確保し、安全で良好な市街地の形成と居住環境の整備を図るため、幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備費用の一部を助成する。	狭あい道路拡幅整備助成件数	件	40	23	58%	C	S	S	A	13	改善	改善	成果指標の見直しを行うこと 次年度からは対象外とする	建築指導課
55	合併処理浄化槽設置補助事業	生活排水流入による公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道等の事業区域外において、浄化槽の設置を行う者に対し、設置に要する費用の一部を補助することにより、浄化槽の整備促進を図り、公共用水域の水域保全と公衆衛生の向上に寄与する。	浄化槽設置基数	基	85	70	82%	B	S	A	A	11	維持	維持		下水道管理課
56	浄化槽切替助成事業	下水道供用開始区域内の浄化槽使用者に対し、浄化槽等から公共下水道に接続替える際に上限を10万円として工事費の一部を補助し、下水道接続を促進する。	下水道接続件数	件	80	89	111%	A	A	A	A	9	維持	維持		下水道管理課
57	止水板設置工事等助成事業	浸水被害の軽減を図るため、自宅等に止水板の設置を行う者等に対し、設置費用の一部を助成する。	止水板設置数	件	6	3	50%	C	S	B	B	7	改善	改善	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	下水道管理課
197	国際拠点港湾石巻港を活かした地域活性化事業	客船寄港時の歓迎イベントや港湾感謝祭を開催し、地域産業と港の役割・重要性を広くPRするとともに、港を活用した地域の活性化と賑わいの場を創出する。	港湾感謝祭の集客数	人	0	0	100%	A	A	A	A	9	維持	維持		河川港湾高規格道路整備推進課
198	水辺を活かした地域活性化事業	広く一般市民の方々が川とふれあうことにより、川への関心を高め、河川事業への理解を深めるとともに、川を活かした地域づくりや地域交流を行う。	かわまちエリア(堤防一体空間)でのイベントの集客数	人	8,000	7,413	93%	B	A	A	S	11	維持	維持		河川港湾高規格道路整備推進課

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価							所属課	
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価		評価コメント
199	街なか文化・芸術活動活性化助成金交付事業	本市の中心市街地において文化・芸術活動を行う団体に対し、活動費用の助成を行うことにより、中心市街地の文化芸術活動の拠点としての機能強化を図る。	文化・芸術活動数	回	20	8	40%	C	B	B	A	5	改善	改善	中心市街地限定の事業であり、産業部の類似事業との調整を図ること	生涯学習課
209	学校給食センター運営事業	食器や食缶、調理機等の計画的な更新を行い、必要に応じて施設設備の修繕を行う。 令和4年度:調理機更新(住吉)、旧桃生センター解体、基本計画策定支援業務、食器・食缶等の更新 令和5年度・令和6年度:食器・食缶等の更新	衛生検査の基準値内率	%	100	97.1	97%	B	A	A	A	9	維持	維持	民間委託の検討に併せ、満足度等のモニタリングも検討すること	学校管理課
210	学校図書整備事業	文部科学省で策定した平成24年度からの「新学校図書館図書整備5か年計画」、平成29年度からの「学校図書館図書整備5か年計画」に基づき学校図書館図書標準の蔵書数達成と学校図書館の充実を図るため、図書の購入及び更新を行う。	学校図書館図書標準達成校数	校	51	49	96%	B	S	B	A	9	維持	維持		学校管理課
211	教材備品整備事業	文部科学省の教材整備指針に基づき本市で策定した「石巻市小・中学校教材整備方針」の整備目標数達成と教材の整備充実を図るため、新規教材の購入及び老朽化した教材の計画的な更新を行う。	学校教材整備目標に対する充足率	%	64	66.95	105%	A	S	A	A	11	維持	維持		学校管理課
213	適応指導教室運営事業	登校したくても登校できずに、不安な日々を送っている児童生徒に対し、安心できる居場所を提供するとともに、自立を促しながら学校への復帰を図ることを目的として、個々の状態に応じた生徒指導、生活指導、基礎学力補充の学習指導を行う。	通所児童生徒の再登校率(部分登校含む)	%	80	60	75%	B	S	A	A	11	維持	維持		学校教育課
214	特別支援教育支援員配置事業	普通学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒及び担任への支援を目的として支援員を配置する。配置数は、年度ごとに3人ずつ増員する。	特別支援教育支援員の支援に対する小中学校の満足度	%	90	98.9	110%	A	A	A	A	9	維持	維持		学校教育課
215	いじめ・生徒指導問題対策事業	いじめや生徒指導に関する問題に組織的に対応するため、関係機関等との連携を推進する。(石巻市いじめ問題対策連絡協議会、石巻市いじめ問題対策調査委員会石巻市生徒指導問題対策会議の設置)また、いじめを許さない風土づくりを進める。(教員の研修や保護者、児童生徒を対象とした作品募集等)	認知されたいじめの当該年度内解消率	%	80	63.1	79%	B	S	A	A	11	維持	維持		学校教育課
216	小中学校児童生徒体育及び文化活動補助金交付事業	小・中学校の体育・文化活動で、各種大会に出場した場合に補助金を交付することにより、体育・文化活動の充実を図り、保護者の経済的負担を軽減する。	体育・文化活動補助金額	千円	22,000	22,097	100%	A	S	S	A	13	維持	維持		学校教育課
217	定住外国人就学支援事業	石巻市在住の外国籍の児童・生徒を市立学校で円滑に受け入れるため、外国語が話せる就学支援員を配置し、外国籍の児童生徒の学習や学校生活をサポートする。	配置希望に対する支援員の配置率	%	100	100	100%	A	S	S	A	13	維持	維持		学校教育課
218	学校図書館担当職員配置事業	学校図書館に学校司書を配置することにより、学校図書館の充実を図る。また、学校司書の資質向上のため、研修等を実施する。令和5年度に小中学校全校に配置完了の予定(1人3校兼務(一部除く))。	学校図書館の図書貸出冊数	冊	170,000	168,191	99%	B	S	A	A	11	維持	維持		学校教育課
219	桜坂高等学校の魅力ある学校づくり事業	平成27年4月に開校した桜坂高等学校において、「品格教育」「キャリア教育」「学力保証」を実践し、魅力ある学校づくりを推進するため、各種講演会や講座事業を実施する。	「学校生活は大変充実している」と回答した生徒の割合	%	26	35	135%	S	A	A	A	9	維持	維持	成果指標の見直しを行うこと	学校教育課
220	コミュニティスクール推進事業	石巻市コミュニティ・スクール検討推進委員会を設置し、コミュニティ・スクールの推進体制の構築、学校間、地域間の連携を構築する。全ての小中学校にコミュニティ・スクールを導入し、地域とともにある学校づくりを推進する。	学校運営協議会開催回数	回	76	60	79%	B	A	A	A	11	維持	維持		学校教育課
221	サイエンスラボ事業	児童生徒へ科学に対する興味・関心を持たせる機会を与えるとともに、教員の指導力向上と本市の理科教育の充実を図るため、市内小・中学校への巡回科学教室や教員対象研修会等を実施する。	科学巡回教室の授業が「とても楽しい」と答えた児童生徒の割合	%	80	79.5	99%	B	S	A	A	11	維持	維持		学校教育課

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価							所属課	
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価		評価コメント
222	学校わくわくプラン事業	教育委員会と市立小中学校長会が連携し、児童・生徒の主体的に生きる力を身に付けさせるために次の取組をする。 ①学校が子供たちの学習や活動意欲を高める取組 ②学校と家庭・地域が連携した活動 ③教員の指導力向上のための取組	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	%	82	91	111%	A	A	A	A	13	維持	維持		学校教育課
223	学力向上推進事業	市立小・中学校において、「学力向上のためのPDCAサイクル」を確立し、本市の小・中学校における学力の全体的な底上げを推進する。	全国学力・学習状況調査における算数・数学の平均正答率が県平均(仙台市を除く)以上の学校の割合	%	33	33	100%	A	S	A	A	11	維持	維持		学校教育課
224	国際理解教育推進事業	幼稚園から高等学校にALT(外国語指導助手)を配置し、小学校5・6年の英語教科化に対応することにより、外国語教育と国際理解教育の充実を図る。	ALTとの授業が楽しい児童生徒の割合(小中学校)	%	90	90.5	101%	A	A	S	A	11	維持	維持		学校教育課
225	小学校外国語指導補助員活用事業	希望する市立小学校に外国語指導補助員を配置し、学級担任の授業づくりや指導の補助を行う。	外国語の授業が楽しいと答えた児童の割合(5・6年生)	%	85	86.8	102%	A	A	A	A	9	維持	維持		学校教育課
226	奨学金貸与事業	石巻市奨学金貸与条例、石巻市篤志奨学資金貸与基金条例の理念に基づき奨学金を貸与し、もって有能な人材の育成を図る。	奨学金貸与者のうち、進級又は修了(卒業)した者の割合	%	100	93.5	94%	B	B	A	A	7	改善	改善	指標の見直し及び制度の方針転換の検討を行うこと	学校教育課
227	震災奨学金給付事業	震災で両親を失った(死亡又は行方不明)児童生徒に対して、修学支援として奨学金を給付する。令和9年度終了。	奨学金給付者のうち、進級又は卒業した者の割合	%	100	100	100%	A	S	S	A	13	維持	維持	来年度より対象外とする	学校教育課
228	私立幼稚園運営費助成事業	市内で開園している私立幼稚園(新制度未移行幼稚園)の設置者に対して、運営費の一部を助成することにより、義務教育就学前の幼児教育振興に寄与している私立幼稚園の健全な経営及び保護者の負担の軽減を図る。	申請に対する助成率	%	100	100	100%	A	S	A	A	11	維持	維持	来年度より対象外とする	教育総務課
229	遠距離通学支援事業	遠距離通学となる市立学校の児童・生徒に対して、公共交通機関利用負担額助成やスクールバスの運行による通学支援を実施することにより、安全、安心に通学できる環境を提供する。	スクールバス等を要する児童生徒への支援実施率	%	100	100	100%	A	S	A	A	11	維持	維持	来年度より対象外とする	教育総務課
230	就学援助・特別支援教育就学奨励事業	経済的な事情により就学が困難な児童・生徒の保護者及び特別支援学級へ就学する児童・生徒の保護者に対して、就学費用の助成を行うことにより、教育機会の均等な提供を図る。	就学援助を要する児童生徒の保護者への実施率	%	100	100	100%	A	S	A	A	11	維持	維持	来年度より対象外とする	教育総務課
231	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置事業	石巻市内の全小・中学校、高等学校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒・保護者・教職員の要望に応じてカウンセリングを行う。また、スクールソーシャルワーカーを拠点校に配置し、全小・中学校に割り振りして相談活動を行う。	スクールカウンセラーを活用した各校の教員研修会実施率	%	100	49	49%	C	S	B	A	9	改善	改善	担当課記載の事業方針に基づき実施に努めること	学校教育課
232	防災教育充実事業	防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法の開発・普及、通学時を含めた学校における児童生徒等の安全確保体制の構築・普及、学校外の専門家による指導・助言等を行うことにより、学校における安全教育・安全管理の充実を図る。	主体的に行動できる児童生徒の割合	%	100	100	100%	A	A	A	A	9	維持	維持		学校安全推進課
233	協働教育推進事業	協働教育推進事業実施校の設置、学校支援地域コーディネーターの配置、協働教育コーディネーターの配置、石巻市協働教育各種会議・研修会等の開催により、学校・地域・家庭をつなぐ仕組みをつくり、協働した教育活動を展開する。	地域連携事業の実践数	回	180	649	361%	S	A	A	A	9	維持	維持		生涯学習課
234	放課後子ども教室推進事業	市内小学校区において、公共施設等を活用し、子どもたちの安全安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動の取組により、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	放課後子ども教室に係った地域住民数	人	55	55	100%	A	S	A	A	11	維持	維持		生涯学習課

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和4年度分)

No	事業名	事業概要	成果指標					R4評価							所属課	
			指標名	単位	R4目標	R4実績	達成率	I 達成率	II 必要性	III 有効性	IV 効率性	定性 合計	一次評価 (担当課)	最終評価		評価コメント
235	家庭教育支援事業	「子育てサロン」等において石巻市家庭教育支援チームが行う活動を通して、保護者の家庭教育を支援する。	参加者数	人	200	362	181%	S	A	S	A	11	維持	維持	成果指標目標数値についてコロナ禍前に変更すること	生涯学習課
236	ふるさと子どもカレッジ事業	市内小学校高学年の生徒を対象に参加者を募集し、市内各地域の特色を活かした体験活動を取り入れた講座を年に数回程度開設することにより、子どもたちの豊かな心を育み、自らの故郷について知り、学ぶ機会を創出する。	参加者満足度	%	100	100	100%	A	A	S	A	11	維持	維持		生涯学習課
237	家庭教育学級開設事業	幼稚園(私立含む)、こども園、保育所(園)、小・中学校の保護者を対象に、家庭教育に関する学習機会(講話・実技・鑑賞等)を提供し、子育てについての理解を深め、望ましい家庭教育ができるよう支援する。年間実施回数:2回以上(中学校は1回以上)	受講生の評価ポイント	%	95	93.8	99%	B	S	A	A	11	維持	維持		石巻中央公民館
239	少年指導者育成事業	宮城県教育委員会が定める「ジュニア・リーダー初級研修内容」に準拠した研修会を開催し、ジュニア・リーダーを養成するとともに、ジュニア・リーダーの資質向上のため、各種研修の機会を提供する。	ジュニア・リーダー活動数	人	55	138	251%	C	S	A	A	11	改善	維持	二次評価後、成果指標実績変更	生涯学習課
240	市美術展実施事業	石巻市の芸術文化の向上と市民の教養を高めるため、美術展を開催する。日本画、洋画、書、彫刻、陶芸の5部門で構成され、県内外から公募する。	観覧者数	人	2,000	1,966	98%	A	A	A	A	9	維持	維持		生涯学習課
241	青少年文化芸術鑑賞事業	青少年劇場小公演、巡回小劇場、文化芸術による子どもの育成事業の開催を通して、希望する小中学校に対して、生の芸術文化を身近に鑑賞する機会を提供する。	児童生徒の事業満足度	%	100	100	100%	A	S	A	A	11	維持	維持		生涯学習課
242	文化芸術事業	芸術鑑賞等の文化活動を行うことにより、芸術文化の振興を図る。	入場者数	人	4,500	4,346	97%	B	A	A	A	9	維持	維持		生涯学習課
243	市民の文化芸術活動に対するサポート事業	石巻市域の芸術文化の振興及び発展を図るため、旧1市6町の伝統文化の継承、文化活動の振興、市民の文化芸術の向上を図ることを目的として文化芸術活動を実施する石巻市文化協会への補助金を交付し、活動をサポートする。	会員数	人	3,000	2,354	78%	B	A	A	A	9	維持	維持		生涯学習課
244	石巻市博物館企画展・特別展事業	企画展・特別展を年間3回程度開催し、市民に文化・芸術に触れる場を提供することで、石巻市の歴史・文化に対する理解を深めるとともに、心の豊かさの醸成を図る。(企画展2回、特別展1回)	展示内容に対する満足度	%	100	88.3	88%	B	A	A	A	9	維持	維持		生涯学習課
245	博物館資料調査整理事業	石巻市博物館に収蔵する旧石巻文化センター資料及び毛利コレクションの全体像を把握するため、旧石巻文化センター資料については、震災の被害状況の確認、毛利コレクションについては、未調査資料の調査を実施する。	早稲田システム(博物館収蔵品管理システム)の登録件数	件	2,000	357	18%	D	A	A	A	9	改善	改善	実績等も踏まえた成果指標目標の見直しを行うこと	生涯学習課
246	ブックスタート事業	3・4か月児健診(本庁、河北、河南)時にボランティアの読み聞かせを実施し、ブックスタートパック(絵本、読書の手引き、図書館の案内等)を配布する。また、ボランティアのスキルアップを図るための研修会を開催する。	読み聞かせに繋がると答えた保護者の割合	%	100	98.5	99%	B	S	A	A	11	維持	維持		生涯学習課
247	読書環境整備事業	市民の教養を高め、生涯学習や調査研究に資するための図書・資料を整備する。	貸出者数	人	42,610	50,982	120%	A	A	A	S	11	維持	維持		図書館